

令和元年6月13日現在

機関番号：82628

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03730

研究課題名(和文)小規模化する世帯の貯蓄行動：予備的貯蓄と戦略的遺産動機

研究課題名(英文) Saving behaviors of small households: precautionary savings and strategic bequest motives

研究代表者

暮石 渉 (kureishi, wataru)

国立社会保障・人口問題研究所・社会保障応用分析研究部・第3室長

研究者番号：00509341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄と介護の観点から分析した。

第1に、予備的貯蓄に関連し、国民年金の未納・未加入を金融選択の一種であると捉え、社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうか焦点を当てて分析をし、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるかどうかを検証した。

第2に、家族介護の負担が介護者に身体的・精神的に悪影響を与えているのではないかと仮説を検証した。家族介護の負担が、主要な家族介護の担い手である妻の健康に悪影響を与えていることがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第1の研究からは、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されることがわかった。道具的(手段的)サポートの受領や提供があることで社会とのつながりを持つ個人は、他者への信頼感や助け合いの社会規範が強く、社会保障制度に対しても不安感を持つことなく、国民年金への加入が促されている可能性がある。

第2の研究からは、家族介護の負担が、主要な家族介護の担い手である妻の健康に悪影響を与えていることがわかった。妻が配偶者の親へ介護をおこなうと、妻の主観的健康感が悪くなり、抑うつ度が高くなる。一方、夫の場合だと、配偶者の親に介護を行なったとしても、主観的健康感や抑うつ度に影響を及ぼさない。

研究成果の概要(英文)：First, Kureishi (2016) consider that individuals' decisions to participate and pay to National Pension are financial behaviors, and focus on whether or not they are related to social connections. Using the National Survey on Social Security and People's Life, conducted by National Institute of Population and Social Security Research in July, 2012, I examine whether or not the strength of social connection induces individuals to participate and pay to National Pension.

Second, Kureishi and Wakabayashi (2018) analyze whether or not informal family caregiving worsens caregivers' health and life satisfaction among Japanese married middle aged and elderly individuals from the Japanese Study of Aging and Retirement. Unlike previous studies, we distinguish between wives and husbands as caregivers and between one's own and one's spouse's parents as care recipients.

研究分野：経済学

キーワード：貯蓄 介護

1. 研究開始当初の背景

未婚リスクが予備的貯蓄の動機となっていることを明らかにした(Kureishi & Wakabayashi (2013))。具体的には、家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて、将来結婚する見込みが低い独身女性は、見込みが高い独身女性よりも、予備的な目的から貯蓄をより多く保有するというものである。加えて、Kureishi & Wakabayashi (2009、mimeo)は、貯蓄の動機として、親が子からの介護サービスを引き出すための手段として戦略的に遺産を使う際、将来親からもらえる期待遺産が戦略的遺産動機において重要だということを明らかにした。

このように、家計の経済学研究に大きなインパクトを与えつつある予備的貯蓄研究や戦略的遺産動機研究であるが、

- A) 予備的貯蓄研究に関して：離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクへの備え
- B) 戦略的遺産動機研究に関して：遺産を貰う側（兄弟姉妹、子ども）での競争ではなく、介護サービスをもらう側（自分の親と配偶者の親）での競争がどのようなものになるのかなどいくつかの未解明なことが残されており、また、年金制度や生活保護制度など所得保障制度への展開に関しても検討すべき点が多く残されている。

2. 研究の目的

本研究計画は、A. 予備的貯蓄に関しては、離別や死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクへの備えを、B. 戦略的遺産動機に関しては介護サービスをもらう側の競争といったまだ解明されていない要因に関する分析を行い、ここ四半世紀の経済・社会の変化が所得保障制度に与えた影響・事実を整理し、併せて予想される制度の変化の方向性へと展開することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究計画では、

- A) 単身や離死別、親の要介護、所得稼得能力の低下、生活の困窮等のその他のリスクへの予備的貯蓄
- B) 単身世帯や小規模世帯における介護サービスをもらう側の競争と世代間移転に着目した戦略的遺産動機

のふたつの研究項目を予定している。

なお、小規模化する世帯の貯蓄行動を予備的目的および戦略的遺産の両面から明らかにすることを目的としている。

4. 研究成果

本研究では小規模化する世帯構造に対して個人がどのように対処しようとしているのかを貯蓄と介護の観点から分析した。

第1に、国民年金の未納・未加入を金融選択の一種であると捉え、社会とのつながりが国民年金の未納・未加入に影響を与えるかどうかに焦点を当てた。社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるかどうかを、国立社会保障・人口問題研究所が2012年7月に実施した『生活と支え合いに関する調査』からのマイクロデータを用い検証した。得られた結果は、「看病や介護、子どもの世話」や「家具の移動、庭の手入れ、雪かきなどの手伝い」、「災害時の手助け」といった援助事項に関して、家族・親族、友人・知人、近所の人、職場の人を助ける人は、国民年金に加入している確率が高いということであり、社会とのつながりが強いほど、国民年金への加入や納付が促されるということが示された。

第2に、介護保険が導入されて15年が経過した今でも家族介護の果たす役割が大きいことに着目し、家族介護の負担が介護者の健康に悪影響を与えているという仮説を検証した。使用するデータは、「第1回くらしと健康の調査(JSTAR)」で、分析手法は配偶者の親の要介護度を操作変数に用いた操作変数法である。配偶者の親の要介護度は、その親に対して介護を行うかどうかに影響するが、介護者の健康には直接には影響を与えないという事実を利用するということである。

分析の結果、家族介護の負担が、主要な家族介護の担い手である妻に身体的・精神的に悪影響を与えていることがわかった。妻が配偶者の親へ介護をおこなうと、妻の主観的健康感が悪くなり、抑うつ度が限界的ではあるものの高くなるからである。一方、夫の場合だと、配偶者の親に介護を行なったとしても、主観的健康感や抑うつ度に影響を及ぼさない。この結果は、配偶者の親を介護する場合、女性のほうが男性よりも介護負担が健康に悪影響を与えるという結果である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

Wataru Kureishi and Midori Wakabayashi, Differences in the Effects of Informal Family Caregiving on Health and Life Satisfaction between Wives and Husbands as Caregivers, Review of Development Economics, 22(3), 2018, 1063-1080

暮石 渉, 若林 緑, 子どものいる世帯の貧困の持続性の検証, 社会保障研究 第 2 巻第 1 号, 2017 年, 90-106

暮石 渉, 国民年金の未加入・未納と社会的つながり, 社会保障研究 第 1 巻第 2 号, 2016, 308-322

〔学会発表〕(計 2 件)

暮石 渉, Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data, 日本経済学会 2017 年度春季大会 2017 年 6 月 24 日 立命館大学 びわこ・くさつキャンパス

Wataru KUREISHI, Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data, The 16th International Conference of the Japan Economic Policy Association Deregulation and Stable Growth Policy to Overcome the Deceleration of the World Economy, Okinawa Jichikaikan Hall Okinawa, Japan, NOVEMBER 5TH

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者 なし

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：新見陽子（同志社大学（教授））

ローマ字氏名：Yoko, Niimi

研究協力者氏名：辻山仁志（フランクフルト・ゲーテ大学（准教授））

ローマ字氏名：Hitoshi, Tsujiyama

研究協力者氏名：若林緑（東北大学（准教授））

ローマ字氏名：Midori, Wakabayashi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。